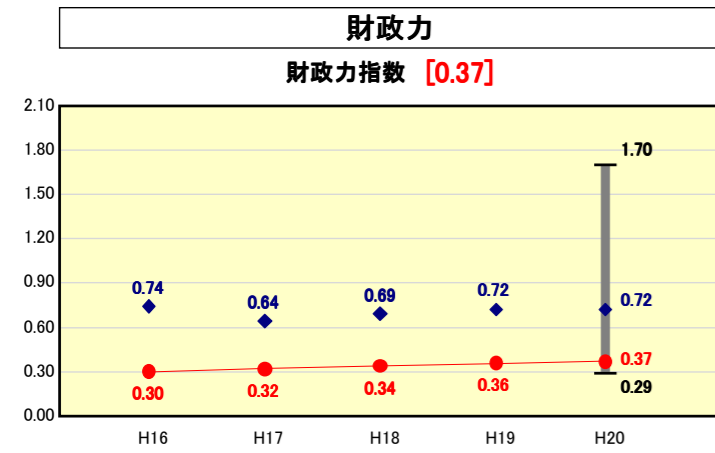


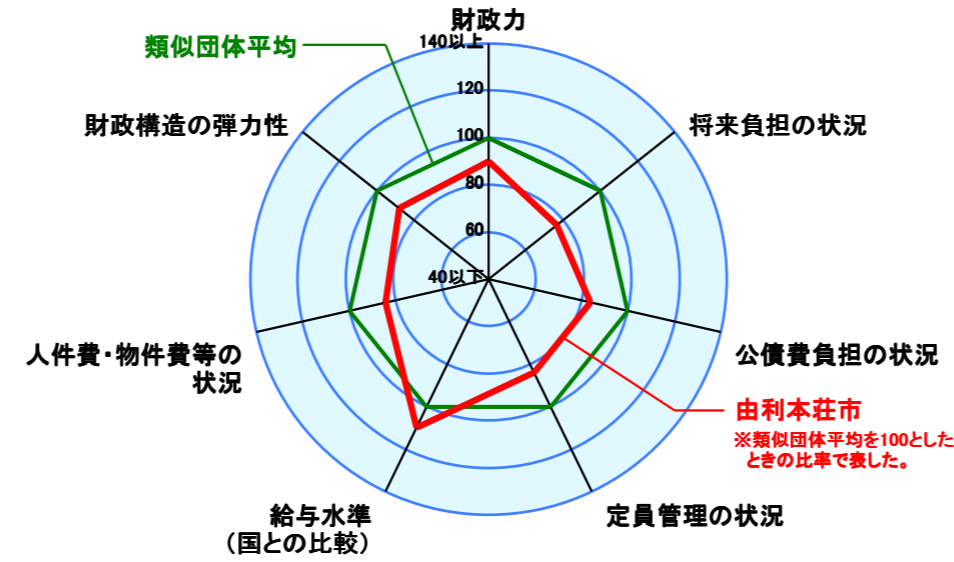
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



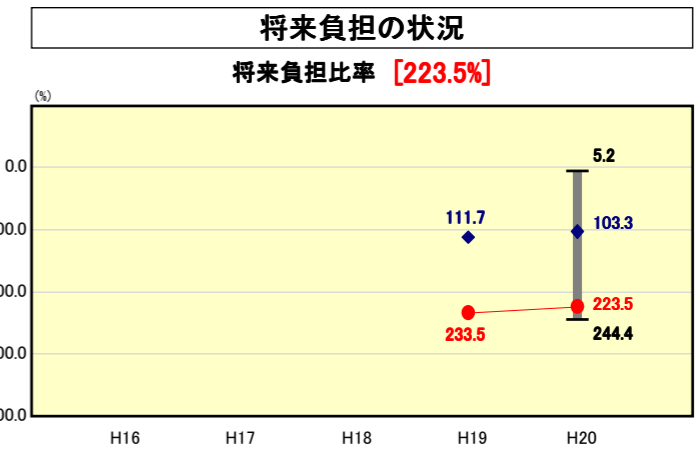
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 41/47
全国市町村平均 0.56
秋田県市町村平均 0.34

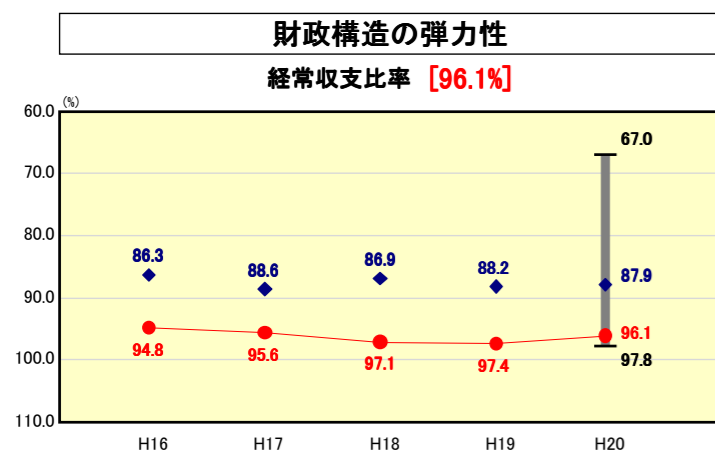
人口	87,394	人(H21.3.31現在)
面積	1,209.08	km ²
標準財政規模	29,406,483	千円
歳入総額	49,926,022	千円
歳出総額	48,330,366	千円
実質収支	1,256,260	千円



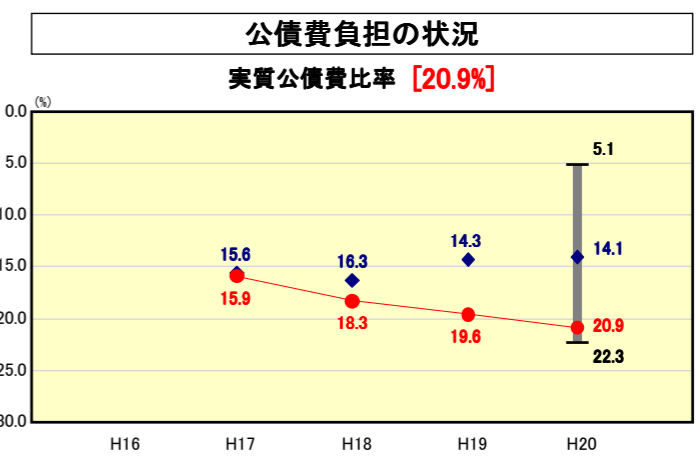
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



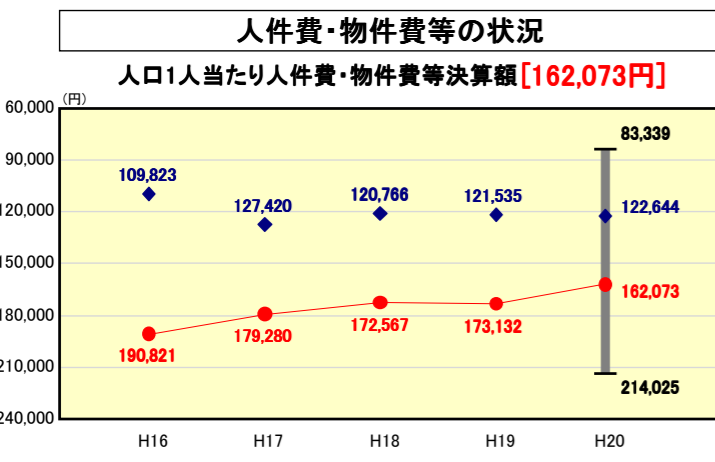
類似団体内順位 44/47
全国市町村平均 100.9
秋田県市町村平均 151.6



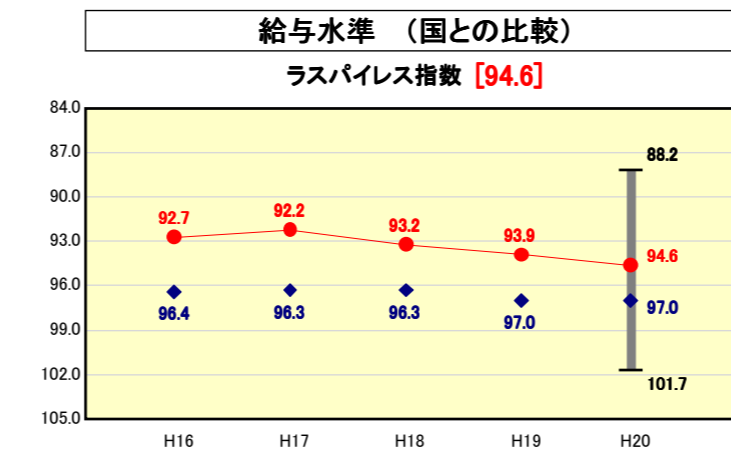
類似団体内順位 43/47
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 92.2



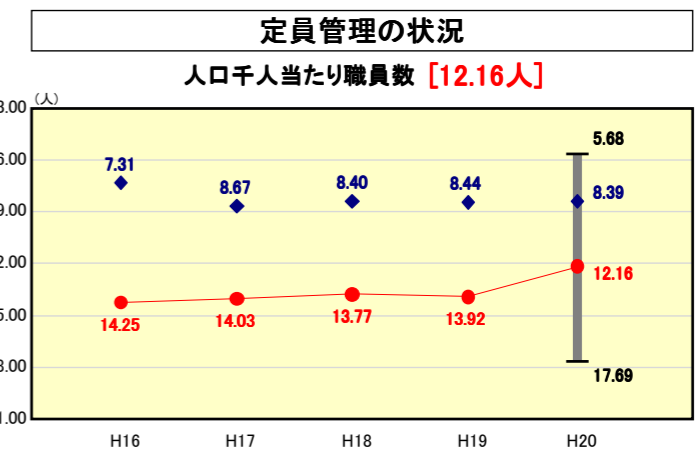
類似団体内順位 46/47
全国市町村平均 11.8
秋田県市町村平均 17.3



類似団体内順位 43/47
全国市町村平均 114,142
秋田県市町村平均 134,987



類似団体内順位 8/47
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 42/47
全国市町村平均 7.46
秋田県市町村平均 9.73

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数
1市7町の合併により誕生した本市の面積は1,209.08平方キロメートルと、類似団体の中では断然の1位であり、また第1次産業の就業割合が11.8%と高く、自主財源比率が低いことから、類似団体の平均値を大きく下回っている。3カ年平均では、前年度より0.1ポイントアップしたものの、景気の落ち込みにより今後の推移が懸念されている。今後、産業振興と徴収率の向上に努め、歳出をより一層スリム化し財政基盤の強化を図っていく。

◎財政構造の弾力性(経常収支比率)
国の三位一体改革による地方交付税の減少、景気低迷による各種譲与税、市税等の減少により、経常収支比率は年々上昇し、平成17年度決算で95%を超え、平成19年度決算では97.4%となった。20年度決算では、分母となる経常的一般財源総額が、ほぼ前年度並みとなったのに対し、公債費、扶助費、補助費等がアップしたものの人件費、物件費の減少により、前年度より1.3%減の96.1%となった。今後、高齢化や生活保護受給世帯の増加等に伴い扶助費が増大する見込みであるが、公債費負担適正化計画に沿った新規借入額の抑制、地方債の借換、繰上償還等により後年度の公債費負担の軽減に努める。また、行政改革大綱に沿った施設管理の合理化、定員管理の適正化等により経常経費の一層の節減を図っていく。

◎給与水準の適正度(ラスパイレス指数)
現在は94.6%と類似団体平均の97.0%を大きく下回っている状況にあるので、今後も職員間の不均衡がないよう調整を図りながら適正な水準を保っていく。

◎将来負担の健全度(将来負担比率)
8団体の合併によって誕生した本市は、他団体に比較し、地方債残高、債務負担行為残高、職員数とも高水準にあるため、将来負担比率は類似団体を大きく上回っている。しかし、19年度と比較すると地方債残高の減少や土地開発公社への償還額の減少等により前年度より10.0ポイント減少した。今後、公債費負担適正化計画の遵守による新規地方債の抑制や債務負担行為残高の減少、基金積立金の積み増し等により、実質公債費比率とともに徐々に減少する見込みとなっている。

◎公債費負担の健全度(実質公債費比率)
平成18年度決算で地方債同意基準の18%を超えたことにより公債費負担適正化計画の策定に至ったが、合併直前に借り入れた地方債の償還費、合併特別債償還費が増大し、3カ年平均で

は、1.3ポイントアップの20.9%まで上昇した。平成20年度単年では、標準財政規模の伸びと土地開発公社への償還額の減などにより前年度より1.2ポイント減少した。今後、公債費負担適正化計画に基づき平成20年度に見直した総合発展計画に沿った財政運営を堅持することにより比率は徐々に改善し、計画策定の10年後には18%を下回る見込みとなっている。

◎定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)
1市7町さらに2つの消防事務組合の合併ということで、類似団体平均の8.39人を3.77人上回っている状況である。今後、行政改革大綱に沿った機構改革、施設の統廃合や事務の一層の効率化に努め適切な定員管理に努める。

◎人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
広大でしかも豪雪地帯であるため、人件費、物件費は類似団体平均を大きく上回っているが、職員数の減少や除雪経費、国体経費、電算システム改修経費等の減少によって、前年度より1人あたり11,059円減少し、徐々に合併効果が表れてきている。今後も事務事業の整理、統合、効率化を早期に推し進め、コストの低減を図っていく方針である。